

「留学定住移民」の定住過程，ライフリスクと 社会統合（1）

—中国出身移民へのインタビュー調査から—

李 蓮 花

1 はじめに：移民の定住化

1980年代以降，日本では外国人労働者や移民の受け入れをめぐる何度か大きな論争が起きた。そのなかで，2018年末の入管法改正の前後に起きた議論はいくつかの点においてそれ以前の論争と異なっていた。1つは，移民（とりわけ外国人労働者）を受け入れるべきか否かという価値判断よりも，日本にはすでに多くの外国人住民が暮らしており，なかには定住している人も少なくないことが1つの共通認識になったことである（永吉2020:i）。もう1つは，議論のキーワードが「外国人労働者」から「移民」に変わったことである。入管法改正の焦点が「特定技能」在留資格の新設であったため，法律をめぐる議論では「外国人労働者」がキーワードであったが，それに触発された政策議論や研究では「移民」が正面から本格的に論じられるようになった。高谷（2019），是川（2019），Liu-Farrer（2020），永吉（2021）など2019年以降に刊行された代表的な研究書がいずれもタイトルに「移民」を掲げ，「移民社会日本」の（政策ではなく）現実を実証的に分析しようとしたことがその証左である。その背景には，日本で暮らす外国人が量的に増加しただけでなく，様々な形で定住化が進み，日本社会の重要な一部になってきたという上述の事実認識がある。いまでも「外国人」というと技能実習生や留学生など一時的に日本に滞在し，いずれは母国に帰る人というイメージがあるが，実際は日本で暮らす外国人の半数以上は生活の基盤が日本にあり，これからも日本で暮らしていく可能性が高い「定住者」である。

彼らは当初どういう目的で来日し，またどういう経緯を経て日本に定住するようになったのか。移民に対する体系的な社会統合政策を持たない日本において，「異邦人」である彼／彼女らはそれぞれどのように異国での暮らしを営んでいるのか。

現在，外国人労働者のなかで大きな比重を占める技能実習生は，制度の設計上，定住の可能性がほとんどない¹⁾。したがって，日本に定住している移民（帰化した人も含む）の移住経路は主に3つ——日系人，国際結婚，留学のち就職（または結婚）——である²⁾。このうち前の2つのルートで来日する人（特に日系人）は2000年代半ばまで急増したが，それ以降減少に転じている。一方，留学という入口から来日し，その後就職や結婚を経て日本に定

住する人は近年も増え続けている。日本の人口動向や留学生政策、在留外国人管理制度を考えると、この移住径路は今後も日本における移民の定住化の最も重要なパターンになる可能性が高い。

ところが、この「留学定住移民」に関しては、日系人や技能実習生、あるいは国際結婚移民に比べ社会的関心が低く研究蓄積も少ない。ジャーナリストによるルポルタージュや(芹澤 2018; 中島 2018 など)、高度人材としての属性に注目した経営学的アプローチはあるが、留学から定住に至るプロセス、その過程での葛藤、今後の予定などをライフコース全体の視点から考察したものは非常に少ない。1990、2000年代に来日した元留学生もすでに40代、50代となり、子どもの教育だけでなく、親の病気や介護、さらに自分の老後についても真剣に考えざるをえない年齢となった。移民の定住化に伴う社会保障上の諸問題はいままでほとんど想定されていなかったが、「移民社会日本」における社会統合を考える上で欠かせない重要なイシューである。

すでに重要な人材・労働力として日本社会に定着している留学定住移民の生活の実態および政策課題を明らかにするための手がかりとして、筆者は日本に定住している元留学生とその家族(今回は中国出身者に限定)を対象に詳細なインタビュー調査を行った。中国系の高学歴移民に関しては子どもの言語教育や定住の意思決定、女性のライフスタイルなどを中心に、インタビューまたはアンケート調査に基づく研究がいくつかある(Liu-Farrer 2011; 馬 2016; 鍾 2017; 賽漢卓娜 2021 など)。本研究では出産・育児、親の扶養、老後などライフリスクとその対応策に重点を置き、社会政策の視点から日本における定住移民の生活について考察する。

本稿の構成は以下のとおりである。まず第2節では、近年の研究を中心に、移民とりわけ留学定住移民に関する先行研究を簡単に整理し、本研究で使用する基本概念の定義を明らかにする。第3節では、本研究の前提として移民の国籍、在留資格、年齢構成、および留学生数などを統計データから確認し、移民の全体像を示す。続く第4節はインタビュー調査の概要、第5、6節はインタビュー内容の詳細である。本稿では調査内容のうち来日のきっかけと卒業後のキャリアについて整理する。第7節は上の内容に対する考察である。なお、永住や帰化の意思決定、様々なライフリスクの経験、公的および私的なリスク対応策などについては次稿で考察する予定である。

2 先行研究と主要概念

2-1 移民と社会統合に関する先行研究

日本の移民政策と移民研究が本格的に始まったのは1990年前後である。1980年代半ばまでは日本で暮らす外国人のほとんどが在日韓国・朝鮮人などいわゆる「オールドカマー」で

あったが、1990年代以降、留学生、日系人、技能実習生など「ニューカマー」が急増した。1991年には日本移民学会が成立するなど移民に関する研究も本格化しはじめた。日本の移民研究の全体像を正確に理解することは筆者の能力を超えているが、この30年のあいだ、移民（主に非熟練の外国人労働者）を受け入れるべきか否かという政策論争から移民政策のあるべき姿についての規範的議論、「バックドア」「サイドドア」からの受け入れによる諸問題などについて多くの研究が蓄積されたと理解している（宮島1993；梶田1994；井口2001；上林2015など）。一方で、政府に総合的、体系的な移民政策が不在であったため、移民の全体像を把握できる統計、研究が少なく、規範的な議論やエスニック・グループごとの社会文化的側面に着目した研究が多かった。是川は、日本の移民研究の方法論的な問題点として、移民の「社会文化的な側面に注目した構造的分断アプローチ」が採用され、「日本特殊主義」に陥りがちであると指摘した（是川2019a：249）。

近年は是川（2019a）や永吉（2021）など移民と社会統合に関する包括的な実証研究が相次いで発表されている。従来の移民研究に比べこれらの研究は、(a) 全国的な統計データを使用し移民の全体像を捉えようとしたこと³⁾、(b) 「階層」「社会統合」など普遍的な概念を通して移民の実態を通時的・経時的に解明しようとしたことが特徴として挙げられる⁴⁾。筆者が特に注目したのは、社会統合を捉える視点として社会的、文化的、心理的な側面ではなく、労働市場での地位や第二世代の教育達成など社会における最も基幹的な制度、システムへの統合に着眼した点である。

留学生に関しては、その大半を占める中国人留学生や高学歴人材を中心に、教育学、経営学、社会学などから多様な研究が行われた（労働政策研究・研修機構2009；坪谷2008；守屋2011, 2020；馬2016；竇・佐藤2017；李2019など）。ここでは本研究の研究目的と特に密接にかかわる先行研究としてLiu-Farerr（2011）と是川（2019b）を挙げておきたい。Liu-Farerr（2011）は、留学を単なる教育過程ではなくその後の就労につながる過程として位置づけ、「教育を通じた労働力移動」（Educationally Channeled International Labor Migration）という概念を提起した。そして、留学が日本における「労働移民受け入れの入り口」としての役割を果たしていることをいち早く指摘した。特に興味深いのは、「資格外活動」という制度で留学生のアルバイトを認めている日本では、留学生たちがアルバイトを通じて日本企業や日本社会の価値観や振る舞いを身に付け、それが卒業後の就職に役立っているという指摘である。また、是川（2019b）も教育を労働力移動・移住過程の一環として位置づけたうえで、独自のパネル調査（「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査」）のデータから、来日前の状況、日本で取得した学歴と社会意識における社会統合との関連を分析した。その結果、教育を通じた移住過程は社会意識における社会的統合を促進するが、その主な要因は最終学歴よりも日本語能力や経済的地位（収入）であること、移民の社会的統合は異文化理解などのソフトな文化政策だけでなく、労働政策など社会経済

的な政策が必要であると主張した。

これらの先行研究からは、政府の明確な定住促進策や社会統合政策の不在にもかかわらず、日本でも移民の定住化と緩やかな社会統合が進んでいること、心理面・意識面での帰属意識は移民の学歴や社会経済的地位と必ずしもリンクしないことが明らかになっている。一方、「ニューカマー」の多くがまだ現役中であることもあって、病気や老齢などのライフリスクや社会保障についてはほとんど触れていないか、わずかな言及に止まっている。年齢の増加とともに身近になる自分や家族の病気、親の介護、引退後の生活などに対し、生まれ育ったコミュニティや家族から離れて暮らす移民はどのように対応しているのか、あるいはしようとしているのか。本格的な移民増加から30年が過ぎ、事実上の移民の定住化が進んでいる現在、「労働力」だけでなく「人間」としての移民の生活について長い視点に立った分析、政策が必要である。

2-2 いくつかの主要概念について

本論に入る前に、本稿で使用するいくつかの主要な概念について説明しておきたい。

社会（的）統合

「社会（的）統合」(social integration)あるいは「移民の統合」(migrant integration)は、現在移民研究の最も重要な概念であり、政策目標でもある⁵⁾。前述した永吉らは、移民の統合を「移民が日本社会の主要な制度に参加する過程」と定義し、社会経済的統合（教育、職業的地位、賃金面での地位達成）、社会的統合（社会関係の形成）および心理的統合の3つの次元から捉えた（永吉2021：7）。また是川は、移民の社会的統合に関するAlbarらの国際比較研究（Albar & Foner 2017）を紹介しながら、ヨーロッパでよく使われる「社会的統合」はアメリカの「社会的同化」(social assimilation)とほぼ同概念であり、「労働市場や教育といった社会の根幹、主流をなす社会的領域において、移民と現地人との間の格差が消滅すること」を指すとした（是川2019a：68）。本研究の問題意識からすると、社会保障制度も現代社会（とりわけ先進国）における主要な社会制度の1つであり、そうした生活保障のシステムに移民がどう統合されるかも重要であると考え⁶⁾。

定住／定住化

日本政府が「移民政策をとらない」とした際、移民は、暗黙のうちに、「定住の意思を持って外国に移住する人」を指している。しかし、すでに国内外の多くの研究で明らかになったように、定住／定住化は受入国の政策や移民本人たちの意思と関係なく、「予期せざる結果」として進む場合が多い。すなわち、当初は一時的な出稼ぎまたは留学のために外国に行ったが、様々な理由で滞在が長期化し、帰国することが事実上困難になるという「事実上の

定住化」が起きるのである（梶田1994：182）。したがって、分析概念としての「移民」や「定住化」において定住の意思がどれほど明確かは重要ではない。本研究における定住民の定義も、日本に永住する意思があるかないかではなく、すでに10年以上日本に滞在し、無期限に更新可能な在留資格を有しているかどうかで判断する。

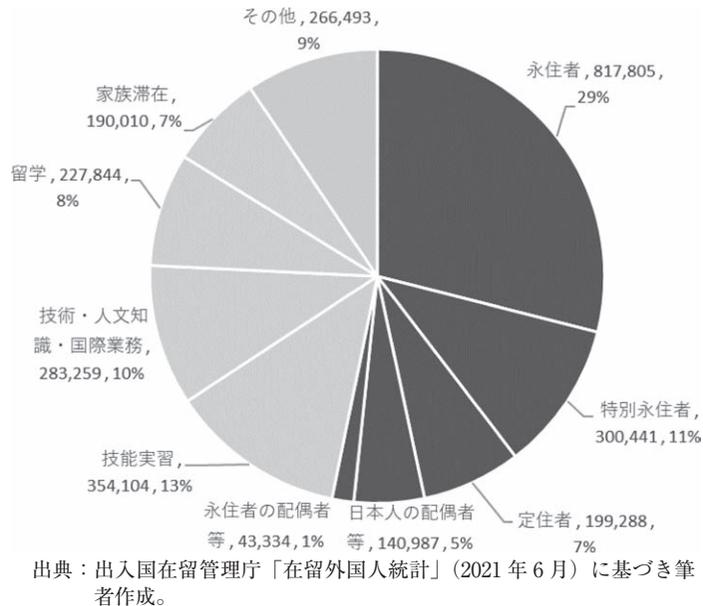
留学定住移民

「留学定住移民」は筆者独自の用語であるが、その言葉のとおり、留学というルートで来日し、その後就職（または会社経営、自営業）、結婚などを経て現在日本で長期的に暮らしている移民を意味する。なかには、一時的に帰国したが様々な理由で再びに日本に戻ってきた人も少なくない。また、すでに日本に帰化し日本国籍を取得した人も含まれる。在留資格「留学」の対象となるのは、大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中学校および小学校等の学生・生徒であるが、ここでは小学校から高校までの生徒は除外する。すなわち、本研究の対象は専門学校より上の高等教育機関、とりわけ大学と大学院を卒業した元留学生である。各教育機関が定めた在学期間が終了した後、留学生は他の合法的な在留資格に変更しなければ基本的に3ヵ月以内に出国しなければならない。「留学」から就労を目的とする在留資格への変更で最も多いのは「技術・人文知識・国際業務」で、日本で大学を卒業して就職した人の9割以上がこれに変更している。そして、滞日期間が10年に達すると永住権を申請することができる（高度人材は優遇措置あり）。前述したように、こうした「教育を通じた労働力移動／移住」は現在、日本への長期移住の主要なルートの一つであり、政府は留学生受け入れの更なる拡大を目指している⁷⁾。

3 日本における移民と留学生の全体像

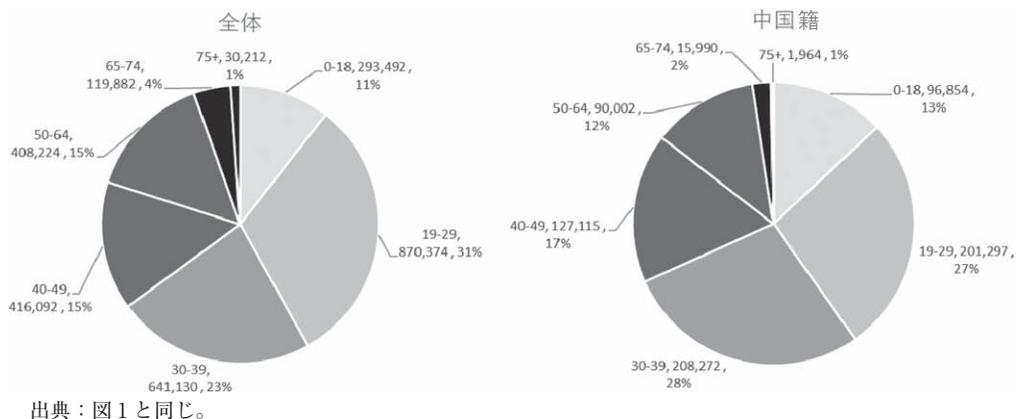
法務省出入国在留管理庁の「在留外国人統計」によると、2021年6月現在の「在留外国人」の人数は2,823,565人で、日本の全人口の2.3%を占める。2019年末の時点では293万人を超えていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により約10万人減少した。国・地域別では中国が最も多く77.8万人、その次がベトナムで44.8万人、その後に韓国42.7万人、フィリピン28.0万人、ブラジル20.9万人と続く。ベトナム国籍はここ数年急激に増加し、2020年にはついに韓国籍（27万人の特別永住者を含む）を超えた。また、在留資格別で見ると、「永住者」が最も多く29%、その次が「技能実習」で13%、その他に「特別永住者」11%、「技術・人文知識・国際業務」10%、「留学」8%、「定住者」7%である。図1は在留外国人の在留資格を、永住者や定住者、日本人の配偶者など「身分に基づくもの」とそれ以外に分けたものであるが、濃い色の「身分に基づく在留資格」の合計は150.0万人で、全体の53%を占めている。これらの在留資格を有している人たちの大多数は生活の基盤が日

図1 在留外国人の在留資格（2021年6月）



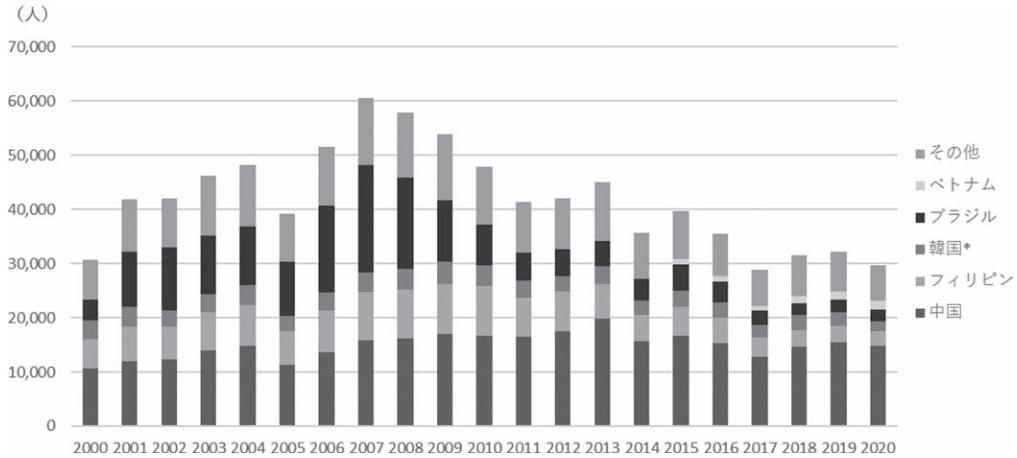
本にあり、今後も日本で暮らしていく可能性が高い⁸⁾。すでに日本国籍を取得した人（約40万人）を加えると、日本に定住している移民（日本で生まれた外国籍の人も含む）はおよそ200万人で、その規模は今後も増加すると予想される。

図2 在留外国人の年齢構成



次に、本研究で特に重視する移民の年齢について見てみよう。図2は在留外国人統計から集計した移民の年齢分布で、左が在留外国人全体、右が本稿の調査対象である中国籍である。全体では、19-29歳の若者が最も多く（31%）、30代が23%、中高年は40歳から64歳まで

図 3 国籍別永住許可者数の推移



*2014年までは朝鮮を含む。

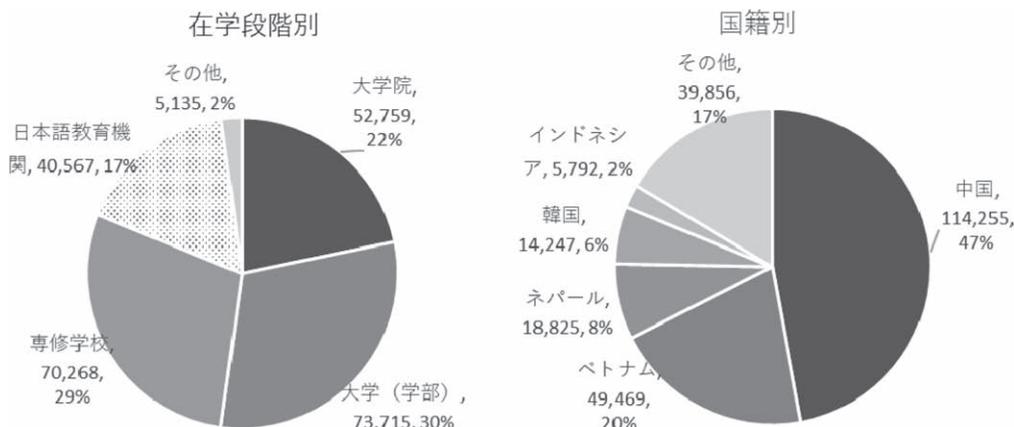
出典：法務省『出入国在留管理』（入管白書）各年度のデータに基づき筆者作成。

合わせて30%，65歳以上の高齢者は5%である。高齢者の中には特別永住者も含まれる。中国籍の年齢構成も全体に似ているが，19-29歳が全体より若干少なく（27%），30代が一番多い（28%）。40-64歳の中高年は全体と同じく約3割（29%）で，65歳以上は3%である。つまり，中国籍の年齢分布は日本にいる移民全体の年齢分布と大きな相違がないと言える。

日本での暮らしが長期化し「事実上の定住化」が進むと，在留期間の定めがない永住または帰化の申請は自然な選択となる。図3は法務省の『出入国在留管理』（入管白書）各年度のデータを基に，2000年以降の「永住許可者数」を国籍別に整理したものである。これを見ると，永住許可者数のピークはリーマン・ショック直前の2007年で，当時はブラジルとフィリピンの出身者が多かった。リーマン・ショック後多くの日系人が失業などで帰国したため永住権を申請する人は大幅に減少した。一方，毎年1～2万人の水準で安定的に推移しているのが中国籍である。在留外国人統計によると，現在，永住者の国籍は中国が35.3%，フィリピンが16.4%，ブラジルが13.8%，韓国が8.9%である。40歳以上の中高年に限定すると，中国が30.7%，フィリピンが18.7%，ブラジルが12.0%，韓国が11.5%である。まとめると，在留外国人の約3割は永住者で，その約3割が中国出身，そして日本にいる外国人の3人に1人は40代以上である。

次に，留学生数の推移を確認してみよう。日本学生機構の「外国人留学生在籍状況調査」によると，留学生数は1983年に1万人を超えたあと，1993年に5万人，2003年には10万人を超えた。2011年に日本語学校の学生の在留資格が「就学」から「留学」に統合されたが（日本語学校の学生数は2018年約9万人，2021年約4万人），彼らを含む留学生数は2019

図4 外国人留学生の構成 (2021年5月)



出典：日本学生機構「2021年度外国人留学生在籍状況調査」のデータに基づき筆者作成。

年にいままでで最多の31万2214人に達した。2020年、2021年はCOVID-19の影響で大幅に減少し（特に日本語学校の学生は半減）、2021年5月現在の留学生数は24万2444人である⁹⁾。図4を見ると、大学院と学部に進学している学生が12.6万人で、全体の52%を占める。近年の傾向としては、東南アジア、南アジア出身の学生を中心に専門学校で学ぶ人が増加していること、COVID-19の影響で日本語学校の学生数が半減したことが挙げられる。国籍別では、中国からの留学生が11万4255人で、全体の47.1%を占める。他にベトナムが4万9469人で20.4%、ネパールが1万8828人で7.8%、韓国が1万4247人で5.9%である。

中国からの留学生は、他の国からの留学生に比べ学部や大学院に進学する比率が高く、卒業後日本の企業に就職する人も多い。馬文甜が2014年に中国人留学生を対象に行ったアンケート調査では、350名の回答者のうち182人が日本に残る予定と答え、そのうち115人が永住を希望した（馬2016）。中国と日本の所得格差の縮小、「一人っ子」の増加などにより卒業後帰国する人が増えているが、それでも全体の約3割は卒業後日本で就職する。『2021年版出入国在留管理』によると、2020年に留学生から就労を目的とする在留資格へ変更した人は29,689人で（2019年は30,947人）、そのうち88.5%は「技術・人文知識・国際業務」への変更であった。ここでもその3割（約1万人）を中国人留学生が占めており、その中の少なからずの人が将来日本に定住すると予想される。

以上のデータから分かるように、日本における移民とりわけ永住者は、2000年代までは日系人や国際結婚女性が多かったが、2010年以後は留学生として来日しその後就職または結婚を経て定住する人が増えている。血縁や結婚など家族的紐帯に基づかなくても誰でも可能な移住のルートという意味で、是川はこの現象を「移住過程の普遍化」と呼んでいる（是川2019a:34）。技能実習や特定技能からスタートして日本に定住するケースがまだきわめて少なく、日系人の定住支援に政府が消極的になっている現在、留学定住移民は若年人口が

急激に減少する日本の労働市場，そして日本社会を支える貴重な存在になりつつある。

4 インタビュー調査の概要

本研究のインタビュー調査は 2021 年 3 月から 2022 年 6 月にかけて行われた。COVID-19 の影響で様々な活動がオンライン化し各種ツールも普及したため，インタビューはインフォーマントの希望に応じて対面またはオンライン（Zoom）の形式で行われた。インタビューの際は調査の目的，内容について事前に了承してもらい，IC レコーダーまたは Zoom で録音・録画し，データはすべて匿名化した。なお，インタビューは半構造化方式を採用し，一人に対し 1 時間半から 2 時間ほど行った。今回のインフォーマントは筆者の友人，知人からの紹介であったため，出身地域や学歴に若干の偏りがあるが，年齢，性別，婚姻状況，職業などにおいてできるだけ多様性を確保しようと留意した。

表 1 はインフォーマントの基本情報である。10 名のうち，インタビュー時の年齢で 40 代が 8 人，50 代が 1 人，30 代が 1 人である。来日時期は 2 人が 1990 年代，残り 8 人は 2000 年代で，平均滞日期間は 19.6 年である。国籍・在留資格に関しては，日本国籍に帰化した人が 2 人，「永住者・永住者の配偶者等」が 7 人で，「高度人材」が 1 人である。

職業は会社員，記者，フリーの通訳，個人事業主，主婦など多様であるが，10 人のうち 5 人が正社員である。既婚者の 9 人には全員子どもがいて，インタビュー時に夫が中国に単身赴任中の J さんを除き，家族は日本で一緒に暮らしている。このなかで Bさんと Eさんは夫婦であるが，来日の経路や職業が異なるためインタビューは別々に行った。

なお，Aさんと Cさんのご両親，Fさんのお父さん，Jさんのお母さんはすでに他界し，1980 年代生まれの G さんは一人っ子である。育児の手伝いのために一時的に日本にいるケース（G さん）を除き，両親は母国で暮らしている。

最後に，住まいに関しては，すでに日本に定住していることもあって全員がマイホームを所有しており，COVID-19 が勃発した後に新規購入または転居した人が 4 人いた。

5 来日の経緯

ここからはインタビューの具体的な内容に入る。まず，それぞれの来日のきっかけ，経緯について尋ねた。

今回の調査は留学を経て日本に定住した人が主な対象であったため，結婚で来日した E さん以外の 9 人は元留学生である。このうち，A，D，G，I，J さんは中国で学部を卒業してから日本に留学，C さんは学部の時に交換留学で来日しその後日本の大学院に進学した。B，F，H，J さんは日本で学部を卒業した。日本留学のきっかけは，日本語学科に在学して

表1 インフォーマントの基本情報

	性別	年齢 (調査時)	来日時期	在留資格/ 帰化	最終学歴	職業 (業種)	雇用形態	婚姻状況	家族構成	出身家族 (下線は日本在住)	住居
A	男	50代後半	2001年	帰化	大学院	新聞社記者	正社員	既婚	妻, 子1人 (成人)	姉, 兄2人	マイホーム (一戸建て)
B	男	40代前半	1999年	永住者	学部	会社員 (IT)	正社員	既婚	妻, 子2人 (9, 8歳)	両親, 姉2人	マイホーム (マンション)
C	女	40代後半	1995年	永住者	大学院	通訳 中国語教師	フリーランス	既婚 (夫は日本人)	夫, 子2人 (15, 9歳)	妹	マイホーム (一戸建て)
D	女	40代前半	2000年	永住者の 配偶者	大学院	会社員 (金融)	正社員	既婚	夫, 子1 (13歳)	両親, 兄	マイホーム (マンション)
E	女	40代前半	2009年	永住者	師範学校 (中国)	個人事業主 (宅配)	個人事業主	既婚 (夫はBさん)	夫, 子2 (9, 8歳)	両親, 姉	マイホーム (マンション)
F	女	40代前半	2000年	帰化	学部	主婦 (以前は会社員)	—	既婚	夫, 子1人 (4歳)	母, 姉, 兄	マイホーム (マンション)
G	男	30代後半	2008年	高度人材	大学院	会社員 (IT)	正社員	既婚	妻, 子1人 (1歳)	両親	マイホーム (一戸建て)
H	女	40代前半	2002年	永住者	学部	会社員 (貿易)	正社員	未婚	独身	両親, 妹, 弟	マイホーム (マンション)
I	女	40代前半	2003年	永住者	大学院	主婦 (以前はフ リーカメラマン)	—	既婚	夫, 子2人 (15, 3歳)	両親	マイホーム (一戸建て)
J	女	40代後半	2000年	永住者	学部	個人事業主 (英語教室)	個人事業主	既婚	夫, 子1人 (11歳)	父 (再婚), 兄2 人, 姉2人	マイホーム (一戸建て)

いたため、親戚が日本にいたため、日系企業に勤めていたため、などが多い。

なかでも来日前に日本語を学んだことは日本への留学の大きな要因であった。

「(日本語学科)4年生の時に、A県にある協定校に1年交換留学しました。」(Cさん、女性、フリーランス)

「中国のZ大で日本語を専攻し、卒業して半年働きました。その後私費留学で来日し、まず1年間研究生、その後に大学院に進学しました。日本語を選んだ理由は、英語が苦手で、日本語だったら将来役に立つのではないか思ったからです」(留学手続きはどなたがしましたか?)「(学部時代の)外国人教師がN大学の博士課程の方でしたが、卒業後、その方に日本留学の夢をまだ持っているかと聞かれました。両親も私の留学を賛成してくれたので、その先生が留学手続きをしてくれて、N大の〇〇研究科に研究生として入りました。」(Iさん、女性、主婦)

「私のおば(母の妹)は元々中学校の日本語の先生でしたが、私が大学に入る前に日本にきました。」「大学(日本語学科)を卒業してすぐ来日しました。」(その手続きはおばさんがやってくれました?)「そうです。その後自分で教授に連絡してY大で2年間研究生をし、H大の大学院に入りました」(Dさん、女性、会社員)

インターネットや留学仲介産業が現在のように発達していなかった時代には、海外に留学するには知り合いや親戚からの情報提供、資金援助が非常に重要である。上のDさん以外にも多くの方がこのようなネットワークで来日した。

「(高校生のとき)当時、日本のレトルトカレーとかパックごはんとかウォークマンとかにすごく惹かれました。それに、日本企業は給料も高かったので、みんな日本企業に入りたがっていました。」「(姉が先に日本に留学したので)それで、私も高校から意識的に日本語を勉強し、入った大学があまり気に入らなかったのも、大学1年生の時に退学して日本に来ました。留学手続きは姉がしてくれました。」(Bさん、男性、会社員)

「師範学校を卒業し、地元に戻って1~2年小学校の教員をしました。」「仕事は楽しかったんですが、市の財政が苦しくて給料が出なかったんです。当時兄がすでに日本にいましたので、私も私費留学しました。」「その時結構な金額を払いました。学費など諸々入れて10万円ぐらい。」(Fさん、女性、主婦)

(日本語はどこで習いましたか?)「学部の時に日本語や韓国語の授業がありました。私は(第二外国語として)日本語を選択しました。卒業したら日本に行こうと明確に決めたわけではなかったですが、当時、日本から中国への(ソフトフェア開発の)アウトソーシングが盛んで、日本語を学んだら将来役に立つかもしれないと思って履修しました。大学が日本のA大学と協定があったので、教授の紹介で日本に来ることになりました。」(Gさん、男性、会社員)

「留学定住移民」の定住過程, ライフリスクと社会統合 (1)

「その時すでに結婚していて、夫が先に日本に来たんです。」(じゃ、家族として来日したんですね?) 「違います。私も留学生としてきました。当時、家族滞在のビザを取るか留学ビザを取るかと聞かれました。家族滞在は面白くないし、私も勉強しなかったので。夫が留学の手続きをしてくれました。」(ご主人の留学手続きは誰が?) 「私の兄夫婦が日本にいました。義理の姉が国費留学生で来日していて… 夫の手続きは私の義理の姉がやってくれました。」(Jさん, 女性, 個人事業主)

その他の理由としては以下のようなものがある。

「上海で日系企業で働いていましたが、もう少し勉強したくて日本の大学院に留学しました。」(Aさん, 男性, 記者)

(来日したきっかけは何ですか? 知り合いが日本にいました?) 「いいえ、単なる留学です。周りがみんな留学で日本に行く雰囲気でしたから。」(当初の計画は?) 「何も計画がありませんでした。いったん大学を卒業してから考えてみようと思いました。」(Hさん, 女性, 会社員)

Eさんは知人の紹介で当時日本にいたBさんと結婚し、「家族滞在」のビザで来日した。「まさに『計画は変化に追いつかず』です。結婚するとき彼は中国に帰る予定があると言っていました。」(Eさん, 女性, 個人事業主)

6 仕事とキャリア

次は卒業後の仕事とキャリアについてである。他のルートで来日した人たちと違って、日本で大学や大学院を卒業した留学生は新卒として比較的スムーズに日本の内部労働市場に入ることができるが、それ以外の選択をした人もいる。ここでは正社員として就職したケースとそれ以外のケースに分けて整理する。

6-1 正社員として就職したケース

B, F, G, Hさんの4人は卒業と同時に日本の会社に就職した。なぜ帰国しないで日本での就職を選んだのか。

「(大学)3年生の時に、当時のバイト先の担当者で仲が良かったのですが、その人から長野のある会社が大連に支社を作りたいので、中国人留学生を採用したいと、試してみないかと言われました。私は帰国したかったので面接を受けました。」「交通費も向こうが負担してくれたので。1時間ぐらい面接したんですが、その場で採用したいと言われました。」(Bさん, 男性, 会社員)

「日本語学校2年、学部4年通ったあと化粧品のOEM会社に就職しました。」「ビザのためにとりあえず就職できるところに入りました。」(Fさん, 女性, 主婦)

「日本に来る時は長くて3年ぐらいかなと思いましたが、3年経っても特に身に付いたものが何もないと思って、もう2、3年仕事をしてみようと思いました。」(F社は研究室からの推薦ですか?)「推薦です。2名の枠がありました。」(Gさん, 男性, 会社員)

「(学部卒業後)貿易会社に就職しました。」「その会社は3年で辞めて、今の会社に入りました。これも貿易会社です。」「最初の会社は建築資材を扱っていました。日本の会社ですが、中国で生産して日本に輸入しました。いまの会社は逆に中国に輸出する仕事が多いです。」(Hさん, 女性, 会社員)

新聞社(全国規模の業界紙)に就職したAさんのケースは少しユニークである。

「文章を書くのはずっと好きだったので新聞社に応募してみました。ちょうど2004年は日本の農業も自由貿易の波のなかで生き残るためのプロジェクトがあって、私の経歴も合っていたので…」「最初は契約社員として入社しました。上層部の人は、『もしかするとスパイではないか』と心配し、なかなか正社員にしてくれなかったです。」「帰化したあと会社にそのことを告げましたが、組合がありますよね、私は組合に友人が多く、組合の方からこの人を正社員にしてほしいと要求して、正社員になりました。」(Aさん, 男性, 記者)

Dさんは一度帰国した後再び日本に戻り、全く新しい業界に転職した。

「先に日系企業に就職した夫(夫も元留学生)が中国に帰らないというので、私も日本で何かしないといけないなど。しかし大学院での専門が日本語教育で、日本の大学に就職することは不利ですね。それで、出産後に休学のまま復学しないで就職しました。たまたまS大の国際交流課がアジア担当を採用するタイミングでしたので、そこに就職して3年間働きました。」

ところが、2011年の東日本大震災で大きな衝撃を受けたDさんは仕事を辞め、3歳の息子を連れて中国に帰る決定をした。

「当時、夫も上海に駐在員として派遣される話があったので、日本でストレスを受けるよりは先に帰国して夫を待つことにしたんです。しかし、我々が帰国したあと、派遣が延期になってしまいました。」

元々の職場には戻れないため、Dさんは再び求職活動をした。

「ある人材派遣会社の担当者とSKYPEで面接し、初めて紹介してくれたのが今の会社です。うちの会社はその時在日外国人のマーケットを展開しようとしたところでした。日本にいる中国人も多いですから、『ダイバシティ・プロジェクト』と言って、国籍、年齢、性別関係なく管理職を募集していたタイミングでした。それにちょうど引っ掛かったんです。」

「留学定住移民」の定住過程, ライフリスクと社会統合 (1)

(D さん, 女性, 会社員)

B, F, H さんの 3 人はその後転職も経験した。

「私は中国に帰れるからあの辺鄙な地方の会社に就職したのに、そこにずっといる気はなかったもので、辞めて東京に戻りました。その後はずっと東京です。東京でもあまり積極的に就職活動してなかったのですが、帰国する友達の紹介で今の会社 (G 社) に入りました。10 年以上ずっと働くとは思わなかったです。」(会社に中国人や外国人の社員は多いですか?) 「私が入社した時は 2 人でした。一緒に入社したんです。その時は会社の調子がよかったので、このビジネスモデルを海外に広げようと思いました。進出する国も決まっていた、中国の上海でした。ですので、海外業務や調整のために私たちみたいな中国人が必要でした。もう 1 人の彼に上海関連の仕事、私に訪日関連を任せる目的でした。私の仕事は主にインバウンド関連です。」(B さん, 男性, 会社員)

貿易会社に勤める H さんは初職も転職先も中国と取引のある会社であった。

「最初に就職した貿易会社は 3 年で辞めて、今の会社に入りました。これも貿易会社です。最初の会社は建築資材を扱っていました。日本の会社ですが、中国で生産して日本に輸入しました。転職した会社は逆に中国に輸出する仕事が多いです。2010 年ごろでしたから中国経済もだいぶ発展しまして… 化粧品とキッチン用品が多いです。」(出張は多いですか?) 「コロナ前は 1 ヶ月に 1 回, 1 回 1 週間ぐらいでした。」(H さん, 女性, 会社員)

F さんはインタビューの数か月前に退職し主婦になった。

「日本語学校 2 年, 学部 4 年通ったあと, 就職して… 帰化したあとに自分のやりたいことをするために会社を辞めました。その会社は化粧品の OEM の会社でした。化粧品会社から頼まれると化粧品を開発して製造する会社です。ビザのためにとりあえず就職できたところに入りました。」

帰化して自分のやりたいことをいろいろ試してみたあと, F さんは再就職した。

「当時すでに 30 歳になってましたので。その道は諦めて東京に戻って再び就職しました。立川にある会社で去年まで 5 年間事務の仕事をしました。事務の仕事でもいいから何か 1 つの仕事をずっと続けたいと思っていました。結婚して, 出産して… 10 年間は勤めるつもりでした。」(退職して) 「いま育児の勉強をしているんです。」(F さん, 女性, 主婦)

6-2 フリーや個人事業主のケース

大学・大学院卒業後に正社員としての就職以外の道を選んだ 3 人はいずれも女性で、卒業時にすでに既婚かまもなく結婚した。

交換留学時に知り合った夫（日本人）と卒業後すぐ結婚したCさんは、大手企業に勤める夫とともに首都圏で転勤を重ねながら通訳や中国語講師の仕事をした。

「正式に就職したことはありません。いまはフリーランスで通訳をしています。言語学校で通訳を教える仕事もしています。他に翻訳など中国語と関連ある仕事をしています。」「正式に就職したことはないですが、100%専業主婦になろうとは思わなかったです。何かをやりたいと思っていました。」「学生から結婚してすぐ家庭に入って、夫も就職1年目であまりお金もなく社宅に入りました。社宅は小さい子どものいる家庭が多く、子どもがいない私はママ友の輪に入れなかったです。それで最初の1年はとても悶々としてました。1年ぐらい経ってから今の言語学校での仕事をしはじめました。」「週1回だけですけれどね。毎週の土曜日。そこからいろんな仕事を紹介してもらうようになって、自分のやることができました。」「(Cさん, 女性, フリーランス)

IさんとJさんも就職経験はなく、フリーランスや個人事業主で働いてきた。

「(中国人の夫と)N大の時に学生結婚して経済的に厳しくて、アルバイトしていました。卒業の時に妊娠中でしたので就職はあきらめました。」「(後で、正式に就職しようと思ったことはありますか?)」「一回中断すると新卒でないし、ハードルが高いですね。それで、派遣で翻訳の仕事をしたり…あとは地元の写真屋さんやスタジオでアルバイトをしました。就職しようというやる気がなくなったかな…ちょっと悔しい気持ちはあるけど、現実には厳しい…」

その後、Iさんは趣味のカメラ撮影に没頭し、それを仕事にするようになった。

「カメラできれいな景色を見たり写真を撮っていると子どものころに戻ったように楽しかったです。」「30代で働き盛りだったので、けっこう働きました。」「写真屋さんやスタジオでバイトをして一定の経験を積みましたので、上の子が小学校に上がってからアルバイトを辞めてフリーで働きました。』

2人目を出産後しばらく仕事を休んでいたが、今はカメラマンとしてのキャリアアップを模索しているという。

「楽しかったですが、ちょっと疲れました。…コロナの前から『転換』が必要だなと思っていました。」「(転換とは?)」「現場での撮影から(中国のインターネット上の)オンライン講座への転換です。…撮影に関する講座などあまり体力が要らない仕事がしたいです。10年間の経験から教えられるものがあると思うし、特に女性の視点から教えたいです。」「(Iさん, 女性, 主婦)

「卒業した時、夫は会社勤めで、まだ子どもがいなかったのですが、本格的に就職活動はしなくて、派遣会社に登録して技術派遣の仕事をしました。カーナビを作る会社の品質管理

の仕事です。その仕事を1年ぐらやって引っ越ししたんですが、新しいところから遠すぎたので辞めました。その後は正式に就職したことがないです。」(なぜですか?)「F市というところでしたが、働けるところが少なかったです。工場はありましたけど、ベルトラインの仕事はしたくなかったし、私に適した仕事は都内には多いですが通勤が不便で… それで、F市の日中交流協会でも中国語を教えたり、ネットで登録して企業で中国語を教えました。大手のT社やH社など、家から近い会社です。出産するまで教えました。」

「いま子ども向けの英語教室を運営しています。今年で3年目です。」(なぜ英語教室を開こうと思いましたか?)「元々の目的は息子に英語を教えるためです。彼一人だと難しいですが他の友達と一緒に喜んで習います。」(英語教室は毎日ありますか?)「生徒たちと調整します。いまは水木金、週3回あります。」「個人事業主ですが、収入が多くないので扶養などには全然影響ないです。1つの趣味としてやっています。」(Jさん, 女性, 個人事業主)

一方、家族ビザとして来日したEさんは、日本語を学ぶために仕事を始めた。

「日本語の壁を突破したのは、娘、息子を生んでからです。夫と2人だけの時はなんかあっても夫が解決してくれましたので、特に必要がなかったです。日本語を勉強しても使うところがなくて、覚えられなかったです。アルバイトしないと使う機会もないです。」「働いた方が日本語を話すプレッシャーがあると思って。」

Eさんは子どもを保育園に預けながらスーパーや飲食店で働いていたが、新型コロナの影響で仕事を辞めた。インタビュー時は個人事業主として配達の仕事を始めたばかりであった。

「(コロナ禍で)ずっと家にいてもしんどいです。最近、近所の中国人の友達と親しくなっていて、いろんな情報を得ました。その影響でいまA社の配達の仕事をしています。以前子どもが保育園の時に免許を取ったんです。いま配達の仕事ってすごく多いじゃないですか。免許があるから車さえあれば私もできる。この仕事は子どもの面倒もある程度見れるし、夫が在宅でサポートもできるので。」「毎日ではなく時間があるときに仕事をします。平均すると週2~3回です。」(Eさん, 女性, 個人事業主)

7 考察

本稿では、紙幅の関係上、留学定住移民の来日の経緯と仕事・キャリアに限定して整理した。10名の証言から以下のような事実を改めて確認することができた。

まず、来日のきっかけまたは留学先として日本を選んだ理由として最も多かったのは来日前の日本語の学習歴である。多くのインフォーマントは中学・高校¹⁰⁾あるいは大学で本格的に日本語を勉強してから来日した。この点は、日本語知識がほとんどないまま来日した日

系人や技能実習生との大きな違いである。来日時にすでに一定の日本語力を備えていたことで、大学・大学院への進学にしろアルバイト就労にしろ、比較的容易かつ速く日本社会に適応することができたと考えられる。

もう1つは、すでに各国の移民研究で明らかになっていることであるが、親族や知人などインフォーマル・ネットワークの重要性である。10人のうち5人は来日時にすでに親戚または知人が日本にいて、それ以外の人も来日後に兄弟・親戚の来日手続きを手伝った経験がある。留学という一見誰でもアクセス可能な移住ルートであっても、見知らぬ外国への渡航にはより直接的なきっかけが必要である。ただ、インターネットの発達や日中間の人的往來の増加、留学仲介産業の発展により、インフォーマル・ネットワークの重要性は近年かなり低下し、「ビジネス化」が進んでいる。

次に仕事とキャリアに関しては、中国出身者特有の事情として、中国の経済発展と日中間の経済的交流の恩恵を多かれ少なかれ受けていたことが確認できた。B、D、Hさんは直接中国または中国人関連の業務に携わっており、CさんとJさんは中国語の講師をしている（またはしていた）。また、Aさんと（最初の就職時の）Dさんは日本の農業や高等教育のグローバル化という背景のもとで自身の価値を高めることができた。興味深いのは、いつか中国に現地派遣されることを期待して就職したものの、様々な原因で派遣が叶わず日本に定住するようになったケースも稀ではない点である（BさんやDさんの夫）。2010年以降は中国の経済大国化にともない「対中ビジネスの連絡役」としての役割が、日本企業の中国進出の架け橋から中国の企業や顧客向けの営業、インバウンドの誘致にシフトした点も興味深い（Bさん、Hさん）。

仕事とキャリアにおけるもう1つの顕著な点はジェンダー間の差異である。性別役割分業と労働市場のジェンダー格差という日本社会の特徴が、高学歴の留学定住移民たちのライフスタイルにも大きな影響を及ぼしている。インフォーマントのうち男性3人（および既婚の女性たちの配偶者）は全員正規労働者であったのに対し、女性たちの雇用形態とキャリアは非常に多様で、既婚で正社員はDさんだけであった。日本にいる中国系女性とりわけ高学歴の女性は夫がホワイトカラーの正社員の場合が多いため、専業主婦の割合が他のエスニック・グループの女性より高いと言われている（賽漢卓娜 2021）。今回の調査はサンプル数が小さいものの、そのような実態とその背後にある労働市場、社会制度の影響を具体的に確認することができた。

おわりに

本稿では、移民研究のなかで比較的注目されてこなかった高学歴の留学定住移民の定住プロセス、ライフリスクへの対応、社会統合の実態を明らかにすることを目的に、まず日本に

「留学定住移民」の定住過程、ライフリスクと社会統合 (1)

における移民と留学生の全体像を確認したあと、中国系定住移民に対するインタビュー調査のうち来日の経緯と卒業後のキャリアについて整理・考察した。来日の経緯からは1990-2000年代の特徴として、日本語学習歴とインフォーマル・ネットワークの重要性、キャリアの比較からは中国の経済的プレゼンスの向上の影響とジェンダー間の差異を確認した。定住後の永住権申請または帰化の意思決定、様々なライフリスクの経験、公的および私的なリスク対応策などについては、次稿で引き続き考察する。

注

- 1) 2018年の入管法改正で新たに導入された「特定技能2号」では、在留期間を更新し日本に永住することが可能になった。ちなみに、2022年3月現在「特定技能2号」はまだいない。
- 2) ITエンジニアやコックなど最初から就労ビザで来日した人も一定数いる。
- 3) 使用したデータは、是川が国勢調査の個票データ、永吉らは2018年に実施した「くらしと仕事に関する外国籍市民調査」(ILW調査)の結果である。後者は、移民に関する初めての本格的な全国調査で、20~69歳の外国籍者5,000人にアンケートを配布、最終的な有効回収数は1,122(有効回収率23.8%)であった(永吉2021:32)。
- 4) 是川は、「移民の階層的地位」という概念を中心に、移民男性の労働市場への統合状況、ジェンダー視点からみた移民女性の階層的地位、移民二世世代の教育達成からみた階層的地位の世代間移動を通して、日本の移民受け入れの経験における社会的統合アプローチの妥当性を検証した。その結果、個々の移民の移住過程において緩やかな社会的統合が見られると結論づけた(是川2019a:258)。一方、社会経済的統合(主に教育と労働市場での地位)、社会的統合(家族や社会活動)、心理的統合(帰属感やメンタルヘルス)など多様な側面から移民の社会統合を検証した永吉らは、①社会経済的統合は社会的統合や心理的統合と分離している、②滞日の長期化がどの次元においても統合の進展につながらない、③エスニック・コミュニティの社会統合への効果が弱い、などの事実を発見した(永吉2021:241-244)。
- 5) 例えば、EUは2000年代初めからMIPEX(Migrant Integration Policy Index, 移民統合政策指標)という指標を作成し、各国の移民関連政策を数値化して評価している。評価指標は労働市場参加、教育、健康、永住許可、家族の呼び寄せ、国籍取得、政治参加、差別禁止の8つの分野である。最新のMIPEX2020では日本の総合得点は44、評価対象の52カ国中38位であった。詳しくは<https://mipex.eu/>を参照していただきたい。
- 6) 「移民と社会保障」というテーマはヨーロッパの移民研究あるいは福祉国家研究においては重要なテーマの1つである(Sainsbury 2012; 松本2018など)。日本でも徐々に注目されるようになってきているものの、感情論的な「悪用論」が先行し、客観的な実証分析はまだ少ない(奥貫2019)。永吉(2020)は移民と社会保障、福祉国家との関係についてかなりの紙幅を割いているが、そこで紹介されているのも主に欧米の経験と研究成果である。
- 7) 例えば、岸田首相は2022年8月に、留学生を年間30万人受け入れるとする政府目標の拡大、留学生が大学卒業後に日本で活躍しやすいようにする環境整備、教育の国際化に向けた計画のとりまとめを文部科学大臣に指示した(『日本経済新聞』, 2022年8月29日付)。
- 8) そのため、外国人への生活保護の「準用」もこれら「身分にもとづく在留資格」に限定されている。

- 9) 2021 年の統計には、入学に必要な手続等が完了したが入国制限により来日していない学生を含まれている (<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2021.html>)。
- 10) 中国東北地域では、朝鮮族学校を中心に、日本語を第一外国語とする中学・高校が少なくなかった。

参 考 文 献

〈日本語〉

- 上林千恵子 (2015) 『外国人労働者受け入れと日本社会—技能実習制度の展開とジレンマ』 東京大学出版会
- 井口泰 (2001) 『外国人労働者新時代』 筑摩書房
- 奥貫妃文 (2019) 「社会保障—外国人性悪説を超えて」 高谷幸編 『移民政策とは何か—日本の現実から考える』 人文書院
- 梶田孝道 (1994) 『外国人労働者と日本』 日本放送出版協会
- 是川夕 (2019a) 『移民受け入れと社会的統合のリアリティ』 勁草書房
- 是川夕 (2019b) 「教育を通じた移住過程における移民の社会的統合—元留学生の社会意識に注目した分析」 成蹊大学アジア太平洋研究センター 『アジア太平洋研究』 44 : 61-82
- 賽漢卓娜 (サイハンジュナ) (2021) 「日本における高学歴結婚移民女性の仕事と家事・育児—専業主婦、パートタイム労働、フルタイム労働の中国人女性の場合」 坂部晶子編 『中国の家族とジェンダー』 明石書店
- 鍾家新 (2017) 『在日華僑華人の現代社会学—越境者たちのライフ・ヒストリー』 ミネルヴァ書房
- 芹澤健介 (2018) 『コンビニ外国人』 新潮社
- 高谷幸編 (2019) 『移民政策とは何か—日本の現実から考える』 人文書院
- 坪谷美欧子 (2008) 『「永続的ソジョナー」 中国人のアイデンティティ—中国からの日本留学にみる国際移民システム』 有信堂
- 竇碩華, 佐藤由利子 (2017) 「中国人元日本留学生の進路選択の影響要因と職場環境・生活環境に関する研究—理工系と文系の比較, 主な職場別の分析から」 『移民政策研究』 9 : 89-105
- 中島恵 (2018) 『日本の「中国人」社会』 日本経済新聞出版社
- 永吉希久子 (2020) 『移民と日本社会—データから読み解く実態と将来像』 中央公論社
- 永吉希久子編 (2021) 『日本の移民統合—全国調査から見る現況と障壁』 明石書店
- 松本勝明 (2018) 『労働者の国際移動と社会保障—EU の経験と日本への示唆』 旬報社
- 馬文甜 (2016) 「現代日本における中国出身留学生の将来設計に関する一考察」 『移民政策研究』 8 : 71-88
- 宮島喬 (1993) 『外国人労働者と日本社会』 明石書店
- 守屋貴司編 (2011) 『日本の外国人留学生・労働者と雇用問題』 晃洋書房
- 守屋貴司 (2020) 『人材危機時代の日本の「グローバル人材」の育成とタレントマネジメント』 晃洋書房
- 李 敏 (2019) 「日本における外国人留学生の採用—『高度外国人材』という虚像」 広島大学高等教育研究開発センター 『大学論集』 51 : 17-32
- 李蓮花 (2021) 「移民と社会保障をめぐる近年の制度変化—進む定住化と社会統合政策の必要性」

「留学定住移民」の定住過程, ライフリスクと社会統合 (1)

『週刊社会保障』 3125 : 48-53

労働政策研究・研修機構 (2009) 「日本企業における留学生の就労に関する調査」 (<https://www.jil.go.jp/institute/research/2009/057.html>)

〈英語〉

Albar R. and Foner, N. (2017), *Strangers No More: Immigration and the Challenges of Integration in North America and Western Europe*, Princeton University Press

Liu-Farrer, Gracia (2011), *Labor Migration from China to Japan: International Students, Transnational Migrants*, Routledge

Liu-Farrer, Gracia (2020), *Immigrant Japan: Mobility and Belonging in an Ethno-nationalist Society*, Ithaca: Cornell University Press

Sainsbury, Diane (2012), *Welfare States and Immigrant Rights: The Politics of Inclusion and Exclusion*, Oxford University Press